

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月7日			
平成15年度	事業コード	13110	電話	042-769-8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育 係
事務事業名	借入償還金補助金			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

神奈川県民間保育所運営費補助金交付要綱、社会福祉法人の助成に関する条例、同条例施行規則、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則、民間保育所借入償還金補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

県市協調事業

6 受益者負担

あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
民間保育所の施設整備に伴う法人借入金の負担を軽減し、保育所運営の円滑化を図る。	施設整備を行った社会福祉法人
	対象数 16法人18施設
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
市内、社会福祉法人16(18施設)に対して、35,615千円補助	
[県市負担割合]	
・平成13年度着工分以前 ... 元金(県3/8、市3/8) 利子(県4/4)	
・平成14年度着工分 ... 元金(県3/8、市3/8) 利子(県3/4)	
・平成15年度着工分以降 ... 元金(市3/4) 利子(市3/4) 中核市移行に伴う負担増	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	償還金負担軽減施設率	施設整備資金借入施設数÷補助施設数	償還金負担の軽減が図られ、保育所運営の円滑化が図られている施設の割合をみる	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100
活動指標	施設整備資金借入率	国庫補助による施設整備施設数÷資金借入施設数	保育所建設工事に伴う資金借入のニーズをみる	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	38,826	37,699	35,615	44,160	46,000
決算(予算)額	38,826	37,699	35,615	44,160	46,000
人員・時間数	1人・1か月	1人・1か月	1人・1か月	1人・1か月	1人・1か月
人件費	699	699	699	699	699
その他経費	0	0	0	0	0
合計	39,525	38,398	36,314	44,859	46,699
特定財源	19,413	18,849	17,807	22,080	22,080
対象数	21	20	18	18	19
対象の単位あたり経費	1,882.1	1,919.9	2,017.4	2,492.2	2,457.8

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	借入金負担の軽減が図られている
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B：一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 現在の社会福祉法人会計制度では、施設整備に伴う資金借入は不可欠であり、償還財源を運営費から大幅に充てることは児童処遇にも影響を与える懸念があることから、市補助が必要である
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	償還金負担を軽減することで、保育所運営の円滑化が図られている
(4)効率性 評価 B ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 現在、施設ごとに四半期ごとの支払いを一括にするなど、事務手続きの合理化を検討する余地がある。また、将来的には施設整備の事業内容により補助率を変えるなどの工夫・検討が必要
(5)公平性 評価 A ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	現段階では公平性が確保されているが、今後は、社会福祉法人会計の規制緩和の状況、社会福祉法人以外の事業主体の参入の可能性を考慮した補助制度の検討が必要
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 事務手続き上の合理化を図ることで、事務効率の向上が期待できる。また、将来的には施設整備の事業内容ごとに補助率を変えるなどにより、事業効率の向上が期待できる	手段	現在の会計制度、国庫補助制度により施設整備を行なう際に、不可欠の制度である。利子については、平成13年度まで全額補助されていたが、平成14年度着工以降は、法人が1/4負担するよう制度改正されている。
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		県内各市については、本市とほぼ同様の趣旨の補助制度を有している。また、先進中核市である金沢市、豊橋市については、ほぼ同様の趣旨の補助制度となっている。 元金、利子への補助率については自治体により若干差異がある
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	基本的には継続すべき事業である。平成15年度中に施設整備費補助制度と併せて制度内容の見直しを行っており、補助制度を継続する方向で保健福祉部内各事業課と調整を進めている。ただし、今後の保育ニーズの推移や保育所施設整備の必要性、社会福祉法人会計制度の規制緩和の状況等により、さらに制度内容を見直すなど、検討の余地がある。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--